

平成24年度 大仙市の連結財務書類

市の財政状況を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに従って、平成24年度決算に係る連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

1 連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

貸借対照表とは、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産	2,939億円	負債	1,198億円
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	2,788億円	1 固定負債	1,098億円
		2 流動負債	100億円
2 投資等	66億円	純資産	1,741億円
3 流動資産	85億円		
（うち資金	72億円）	これまでの世代の負担	

2,939 億円の資産を保有しております。そのうち 1,741 億円は、これまでの世代の負担で支払い済みであり、残りの 1,198 億円は将来世代の負担で、今後債務を返済していくことになります。

住民一人当たりの状況（単位：千円）

資産	3,332	負債	1,358
		純資産	1,974

H25.3.31現在住民基本台帳人口：88,219人

〈参考〉
平成23年度住民一人当たりの資産 3,361千円

2 連結行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストを表しています。

経常行政コスト	755億円	特定財源	228億円
人にかかるコスト	15.0%	事業に対する受益者負担	30.1%
人件費や退職手当等引当金繰入金	113億円	使用料、手数料や負担金など	131億円
物にかかるコスト	26.4%	保険料や事業収入など	97億円
物件費、維持補修費や減価償却費	200億円	純経常行政コスト	527億円
移転支出的なコスト	54.8%	不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われます。	
社会保障給付や補助金など	414億円		
その他のコスト	3.8%		
公債費（支払利息）など	28億円		

住民一人当たりの状況（単位：千円）

経常行政コスト	856
人にかかるコスト	128
物にかかるコスト	227
移転支出的なコスト	469
その他のコスト	32

〈参考〉
平成23年度住民一人当たりの経常行政コスト 847千円

経常行政コストは 755 億円に対して、市の連結ベースで実施する事業に対する受益者負担は 228 億円となっています。行政コストの多くが受益者負担以外の市民税、地方交付税、国県支出金などで賄われます。

連結財務書類の指標

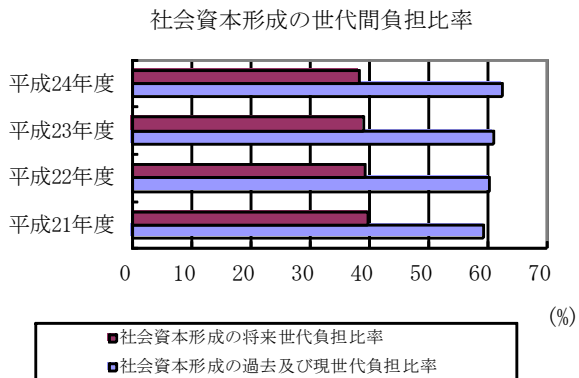
（1）社会資本形成の世代間負担比率

公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標で、公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいと言えます。

（単位：億円、％）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	2,956	2,943	2,865	2,788
地方債残高	1,181	1,160	1,121	1,075
純資産合計	1,752	1,776	1,754	1,741
社会資本形成の将来世代負担比率	39.9	39.4	39.1	38.5
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	59.3	60.4	61.2	62.5

※純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しないため、将来世代負担比率と過去及び現世代負担比率を合わせても100％になりません。

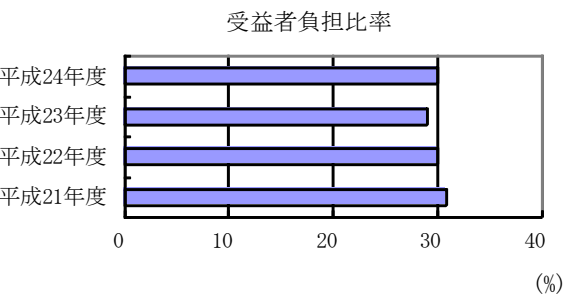


（2）受益者負担比率

経常行政コストに対して受益者負担金（＝経常収益）がどの程度の割合かを示した指標で、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

（単位：億円、％）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	232	223	219	228
経常行政コスト	750	742	756	755
受益者負担比率	30.9	30.0	29.0	30.1



3 連結純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	1,754億円
純経常行政コスト	△527億円
財源調達	
地方税	78億円
地方交付税	216億円
その他	28億円
補助金等受入	201億円
その他	△9億円
期末純資産残高	1,741億円

純資産は、地方税や地方交付税、補助金などの受入により増加したものの、純経常行政コストが控除されるため、1年間で 13 億円減少しました。

4 連結資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に係る資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表しています。

期首資金残高	70億円
1 経常的収支	113億円
2 公共資産整備収支	△19億円
3 投資・財務的収支	△92億円
当年度資金増減額	2億円
期末資金残高	72億円

税収や国県補助金など、経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、期末資金残高 72 億円となっています。

《注》

※各表下部の説明は、連結ベースに係るものです。

※矢印は、財務書類4表の相互関係を表したものです。

※用語の説明

連結・・・普通会計と特別会計、さらに大仙市と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合、広域連合、第三セクターなどを含んで、一つの行政サービスの実施主体とみなしたもの。